

資料 5

令和5年度

杵藤圏域二級水系流域治水協議会

杵藤地域の県管理河川大規模氾濫に関する減災対策協議会

5 流域治水プロジェクトについて

杵藤圏域 二級水系流域治水プロジェクト【位置図】(案)

～有明海にそぞぐ多様な特徴を有する河川の流域における流域治水対策の推進～

- 令和元年佐賀豪雨、令和2年7月豪雨、令和3年8月豪雨をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、河道掘削、雨水ポンプ等の整備に加えて、当該地域特性に応じたクリークの事前排水等による雨水貯留機能の向上、河川監視カメラの拡充等の防災情報伝達手段の強化による早期避難体制の構築など、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進する。

位置図



杵藤圏域 二級水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～有明海にそぞぐ多様な特徴を有する河川の流域における流域治水対策の推進～

杵藤圏域では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】浸水被害軽減のため、河道掘削や、雨水ポンプ等の整備を実施する。また、水害リスク空白地帯の解消を図り、避難体制を強化する。

【中期】内水被害軽減のため、排水機場の整備・耐水化を実施する。また、河川監視カメラ等を拡充し、避難体制を強化する。

【中長期】河川等の流下能力不足解消のため、河川改修を実施し、また、土砂・流木の流出抑制対策を実施する。

併せて、ため池・クリーク等の農業水利施設の有効活用や森林整備等の「氾濫ができるだけ防ぐ・減らすための対策」、一定規模以上の開発行為に対する貯留施設設置等の義務付け等の「被害対象を減少させるための対策」、避難訓練や、ハザードマップの作成等の「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」を実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫ができるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備、河道拡幅、護岸整備、橋梁・堰改築、樋管改築、排水機場・水門点検更新 等	鹿島市、嬉野市、白石町、太良町、佐賀県	河道掘削 等	・河川等改修、維持管理	
	ため池の補強・有効活用	白石町、佐賀県			
	クリーク等の農業水利施設の整備及び有効活用	白石町、佐賀県			
	水田の貯留機能向上(田んぼダムの普及・啓発)	佐賀県、嬉野市			
	県管理4ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	鹿島市、企業、佐賀県			
	森林の整備・保全	白石町、嬉野市、鹿島市、太良町、武雄杵島森林組合、鹿島嬉野森林組合、太良町森林組合、佐賀森林管理署、佐賀県、森林整備センター、佐賀水源林整備事務所		・森林整備事業の実施・水源林造成事業の実施・間伐等	
	土砂や流木の流出抑制対策(砂防、治山)	佐賀県、佐賀森林管理署		砂防施設整備 治山事業の実施	
	雨水幹線の整備等	鹿島市	(雨水準幹線)南舟津、(雨水ポンプ場)南舟津 (ボトルネック解消)西牟田		
	排水ポンプ車の運用	佐賀県			
	河川管理施設等の機能強化(遠隔操作化、耐水化等)	鹿島市、佐賀県	(雨水ポンプ場)西牟田、中牟田、中村、乙丸、横田 只江川排水機場 等		
被害対象を減少させるための対策	海岸保全施設の整備・機能確保	佐賀県			
	立地適正化計画の推進	鹿島市、嬉野市、(佐賀県)			
	不動産取引時の水害リスク情報提供	鹿島市、嬉野市、白石町、太良町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	一定規模以上の開発行為には貯留等を義務付け	佐賀県		10,000m ² 以上の開発行為には貯留等を義務付け	
	避難体制等の強化	鹿島市、嬉野市、白石町、太良町、佐賀地方気象台、佐賀県	・水害リスク情報の空白地帯の解消 ・早期避難の推進と防災情報伝達手段の強化 ・防災意識の向上に向けた、関係機関と連携した防災教育の推進 ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保 ・報道機関と連携した情報発信の強化・水害リスク情報の拡充 等 ・量水標、簡易水位計、監視カメラの拡充 ・官民連携による体制の強化 ・災害協定の締結 ・社会福祉協議会などのボランティア団体との連携 ・防災訓練や防災リーダー育成への協力 ・防災ワークショップの実施 ・佐賀県学校安全総合支援事業に参画など		
※スケジュールは今後の事業進捗によって、変更となる場合があります。					

杵藤圏域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

杵藤圏域 二級水系流域プロジェクト【佐賀県の取組】

～有明海にそそぐ多様な特徴を有する河川の流域における流域治水対策の推進～

■河道掘削、堤防整備、河道拡幅、護岸整備、橋梁・堰改築、樋管改築、排水機場・水門点検更新 等 【佐賀県の事例】

【佐賀県】

- 浜川 の改修を継続実施
- 塩田川、鹿島川、多良川など河川に堆積した流れを阻害する土砂の撤去を実施



浜川（河道拡幅・床固）



多良川（河道掘削）

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ対策	河道掘削、堤防整備、河道拡幅、護岸整備、橋梁・堰改築、樋管改築、排水機場・水門点検更新 等	佐賀県			

■堤防強化等 【佐賀県の事例】

【佐賀県】

- 塩田川、鹿島川、中川、廻里江川の堤防法尻補強 等を実施



塩田川（堤防法尻補強）

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ対策	堤防強化等	佐賀県			

杵藤圏域 二級水系流域プロジェクト【白石町の取組】

～有明海にそぞろ多様な特徴を有する河川の流域における流域治水対策の推進～

取組項目名：洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組

■既存施設運用等

【豪雨に備えたため池やクリーク等の早期排水】

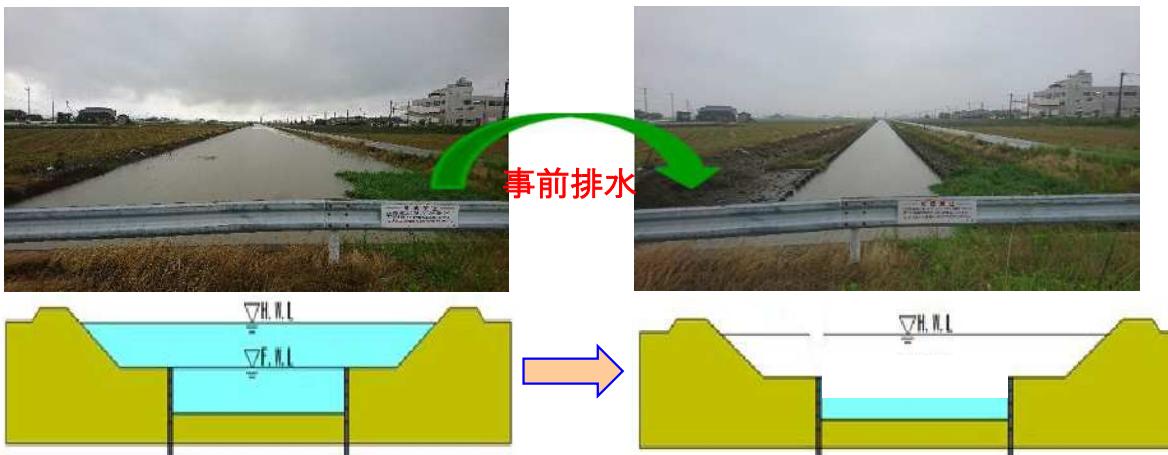
【大雨に備えた事前の対策】

- 大雨警報が想定される場合

- 防災行政無線により、町内全域に事前排水を呼びかけ
- 町内巡回により、個別に事前排水を要請（ほか電話連絡等）

治水効果

湛水被害を軽減するため、大雨時の一時貯留断面を確保



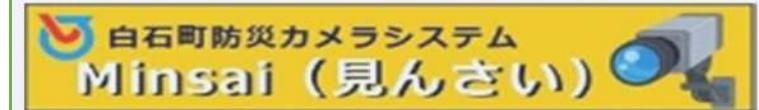
- 近年の天候（大雨）の傾向と対策
- 事前排水の重要性の説明
- 調整員、上下流地域間の連携強化など



«排水調整会議の開催»

【令和5年度】

防災監視カメラシステムMinsai(見んさい)の運用開始。



【白石町防災カメラシステム】 Minsai(見んさい)

白石町が設置した防災カメラ10か所と共に、国県などの協力を得て、カメラ、センサー50数か所の画像やデータを使って「リアルタイムに周辺の道路・河川・水路の状況、気象情報を確認できる。

災害時の初動対応や避難準備のタイミングに効果を期待している。

効果

- 町内各地域に事前排水を呼びかけ、事前排水の徹底を図ることで湛水被害の軽減と町民の防災意識の向上を図ることができた。

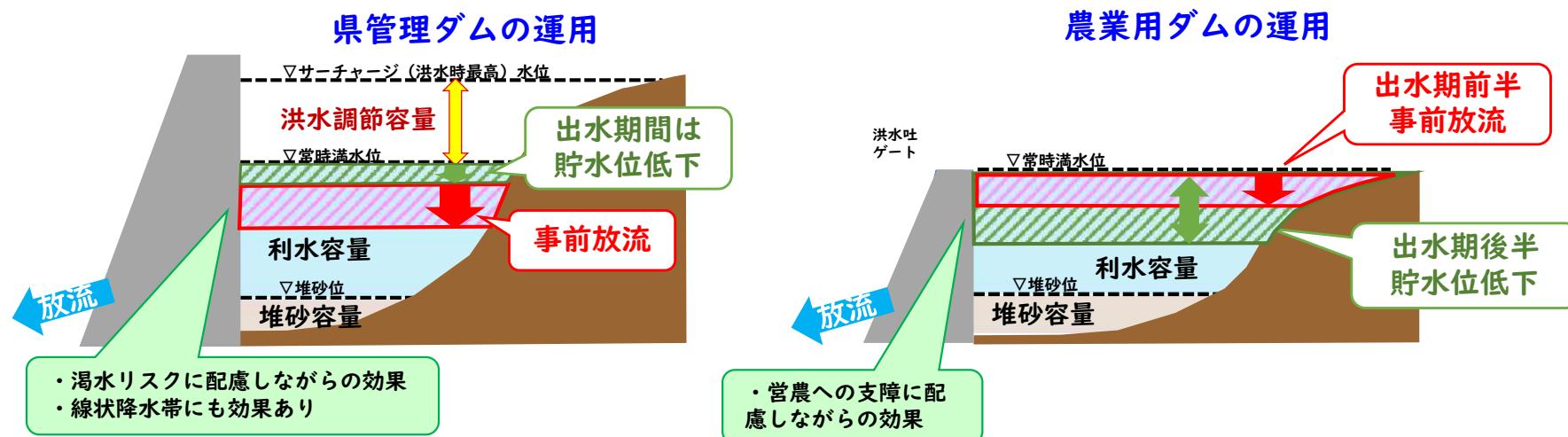
既存ダムの事前放流等により浸水被害軽減に取り組みます！

■既存ダムの事前放流等で洪水調節機能の強化

ダムの利水容量（上水道、工業用水、かんがい用水など）の一部を事前に放流することで、洪水調節容量を確保。

■2段構えの運用

- ①予め通常より水位を低下させておく『貯水位低下運用』を実施
- ②大規模な洪水をもたらすような大雨が予想される場合に、早ければ3日前から『事前放流』を実施



国土整備部 河川砂防課 城原川ダム等対策室、農林水産部 農地整備課

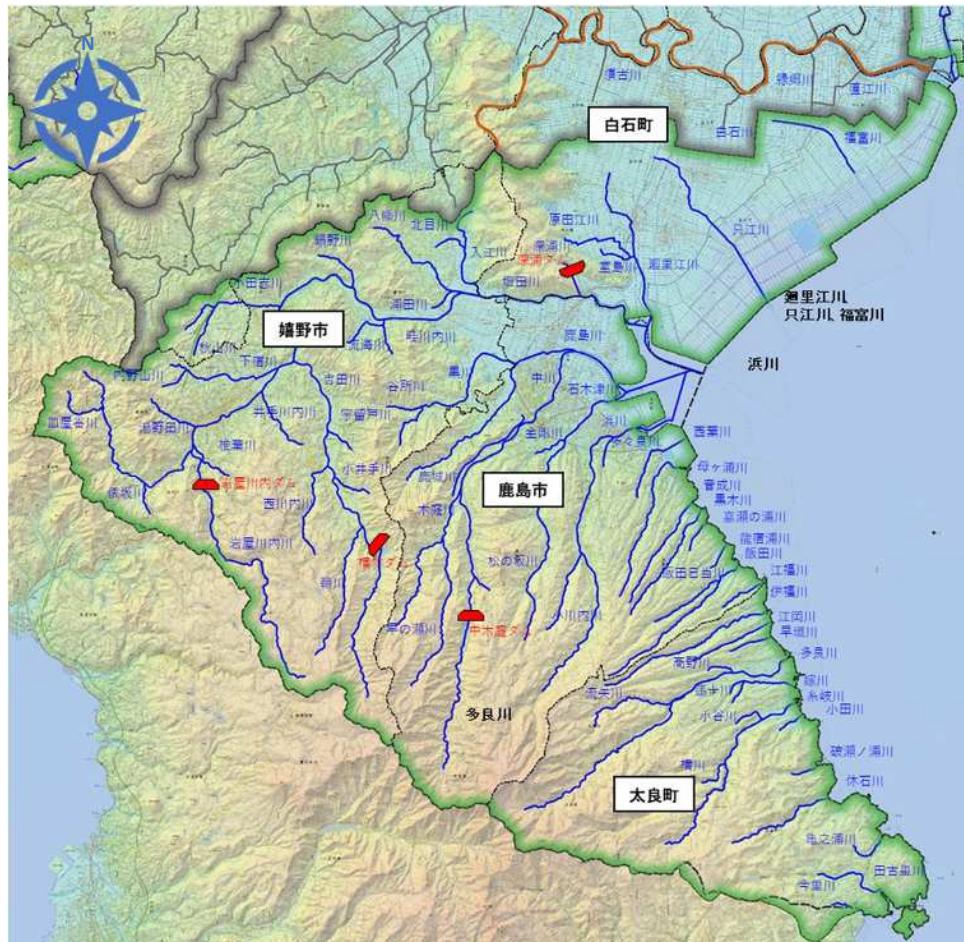
杵藤圏域 二級水系流域プロジェクト【森林関係の取組】

～有明海にそぞろ多様な特徴を有する河川の流域における流域治水対策の推進～

■森林整備、治山対策（氾濫河川上流域における森林整備、治山対策の実施）

森林は水源涵養機能や山地災害防止機能等の公益的機能を有しており、この機能の適切な発揮に向け、森林整備、治山対策を推進。

間伐等の森林整備の実施により雨水を地中に素早く浸透させ、ゆっくり流出させるという森林の洪水緩和機能を保全するとともに、治山事業の実施により流木・土砂の流出抑制効果を発揮させ、流域上流における防災・減災対策を図る。



森林整備による浸透能の向上効果



治山事業の実施による流木・土砂の流出抑制効果



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫を出来るだけ防ぐ・減らすための対策	流域の雨水貯留機能の拡大及び土砂等の流出抑制	森林整備・治山対策 ・治山事業の実施 ・森林整備事業の実施 ・水源林造成事業の実施	白石町、嬉野市、鹿島市、太良町、武雄杵島森組合、鹿島嬉野森組合、太良町森組合、佐賀森管署、佐賀県、森林整備センター佐賀水源林整備事務所			6

杵藤圏域における対策内容

被害対象を減少させるための対策

■一定規模以上の開発行為への貯留義務付け【佐賀県の事例】

【佐賀県】

- 平成13年5月から、都市計画法の改正により、都市計画区域以外の一定の開発行為（面積1ha以上）についても開発許可が必要。
- 開発面積が1ha以上の開発行為については、原則として一時、雨水を貯留する調整池を設置することを義務付け。
- 「開発許可の手引き」を策定し、開発行為者に指導。

開発許可の手引き

令和3年（2021年）4月

佐賀県 県土整備部 まちづくり課



貯留施設設置状況



調整池

区分	対策内容	実施主体	工 程		
			短 期	中 期	中長期
被害対象を減少させるための対策	一定規模以上の開発行為には貯留等を義務付け	佐賀県			

杵藤圏域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

災害対応(リモート)

作成年月:令和6年3月

【令和3年度～令和5年度の3年間で6か所※を計画】

(総務課防災係)

・河川監視カメラ式 2台(1年あたり) × 3か年 → 設置完了

災害時(警報発令中など)に河川水位や水流などを、市民の皆さんのが24時間リアルタイムで安全に確認できる(室内でのケーブルテレビ視聴)監視カメラの購入と設置。※令和7年度までの計10か所を計画していたが、ケーブルテレビ独自設置箇所数も増えていることから事業期間を短縮。

更に、水害等における市職員や消防団等の防災活動の一つに河川への「現地確認」等があるが、その活動は複数人で行うことが原則であり、コロナ禍はその現地へ向かう車内が「三密状態」であったので、河川に固定監視カメラを設置し、感染拡大防止、円滑な災害対応を行ったところ。

現在18か所(鹿島市ケーブルテレビ12か所+市6か所) 【参考】ライブカメラ設置箇所(CATVでもチャンネル増設し視聴可)

※県「すい坊くん」7か所+武雄市(杉橋)、嬉野市(塩田橋)も視聴可

※R5当初は市単独で4か所 → 10か所以上まで拡大



(参考)水位計設置河川(すい坊くん):石木津川(井手分橋)、中川(巖橋・片山橋・中川堰)、
鹿島川(組知橋・重ノ木)、塩田川(塩田橋) 計7か所に設置

危機管理型水位計(　〃　):黒川(畠田橋)、黒木川(黒木橋)、飯田川(飯田橋)、中川(中川橋)、
鹿島川(鹿島橋)、母ヶ浦川(宮の前橋) 計6か所に設置
※ 緊急時のみ計測



コロナ禍は河川状況確認時、
消防車内が密接状態

現場に行った人しか河川の状況が分からない
&危険。早めの行動(避難等)につながらない



(ケーブルテレビ設置)

・桜大橋(鹿島川)

R4・鹿島川鉄橋付近

・巖橋(中川)

・古場切橋(浜川)

・新浜大橋(浜川)

R3・飯田川鉄橋付近

【鹿島市設置】

R3・琵琶岬橋(母ヶ浦川)

R3・音成鉄橋付近(黒木川)

R4・太鼓橋(浜川)

R4・古渡橋(塩田川)

R5・川内区(浜川)

R5・龍宿浦区(龍宿浦川)



10

カメラ箇所増により、市地区対策部や各家庭においてCATVで確認できる箇所が増える

↓
密接状態の回避&早めの避難行動に繋がる

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達
・理解・共有を推進するための取組

■ケーブルメディアとの連携による河川情報の提供

はがくれテレビご加入者向けサービス「防災ライブカメラ」
に内水氾濫地域1箇所が追加になった。(赤枠画面)



③「道の駅うれしのまるく」から観光客等の安全を確保するため、各種防災情報を発信



「道の駅うれしのまるく」情報提供施設



②児童・生徒への防災教育を通して、防災知識と日頃の準備の必要性などを家庭内に普及して、防災意識の向上を図るための取組

■防災パンフレットを全児童・生徒へ配布（令和5年1月）
自宅の玄関、リビング等に貼り、利用しやすいパンフレット



◆成果

市民や観光客等市内に所在する人に河川情報
を含む様々な防災情報を周知することができ、
更に避難行動を促せるようになった。

◆今後の予定

防災アプリの作成を検討しており、「一人も
残すことなく」避難行動を促す体制を追及す
る。



防災行政無線との連携による河川カメラの活用事例（太良町）

【課題】

町内河川の今現在の状況を
庁舎内で確認できない。

【解決策】

災害時(警報発令中など)に河川水位や水流などを、リアルタイムで安全に確認できる河川監視カメラを令和4年度に設置。高感度/高繊細な小型カメラで、いつでもどこでもしっかり監視ができるようになった。

【設置写真】 専用PC



河川カメラ（ソーラーパネル付き監視カメラ）



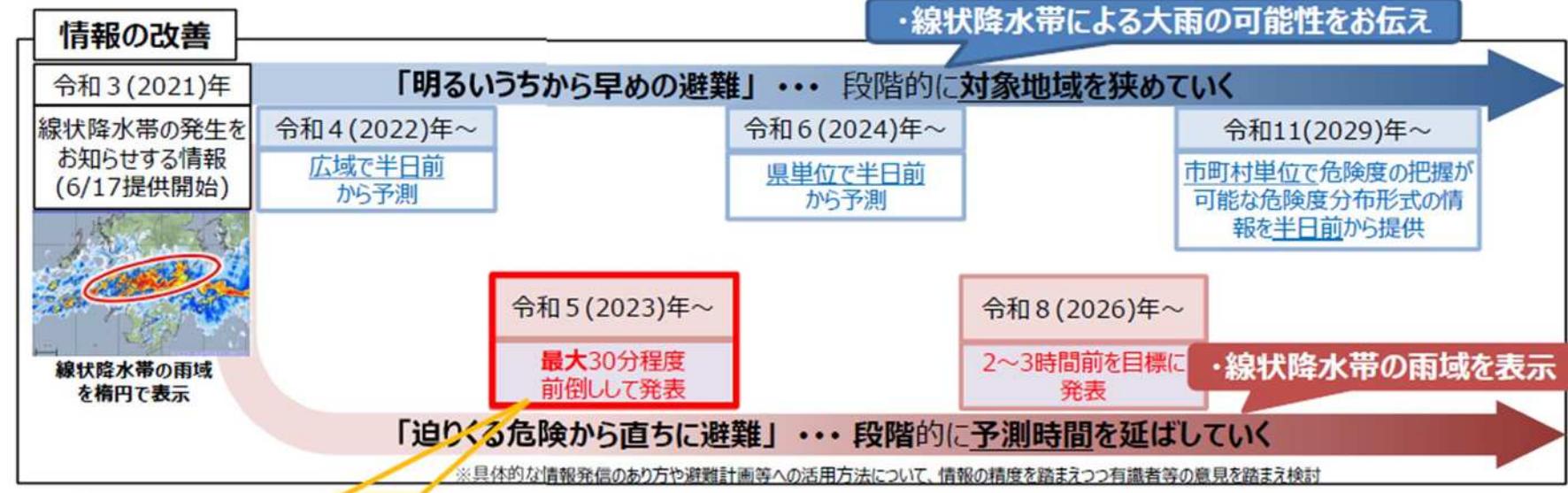
近年の豪雨による河川氾濫を踏まえ、大雨で川の水位が上昇したときに水位状況等を確認し、避難判断を行うことが重要である。

そのため令和4年度の防災行政無線の整備に合わせ、町内の重点監視地点における地域の河川水位を監視するため、2箇所に河川カメラを設置し映像情報収集する。

「顕著な大雨に関する気象情報」を、より早く、提供します



佐賀地方気象台
Saga Meteorological Office
Japan Meteorological Agency



「顕著な大雨に関する気象情報」について、現在は発表基準を実況で満たしたときに発表しているところ、予測技術を活用し、線状降水帯による大雨の危機感を少しでも早く伝えることを目指す。

加えて、以下のデータも提供

○楕円データ（線状降水帯の雨域）

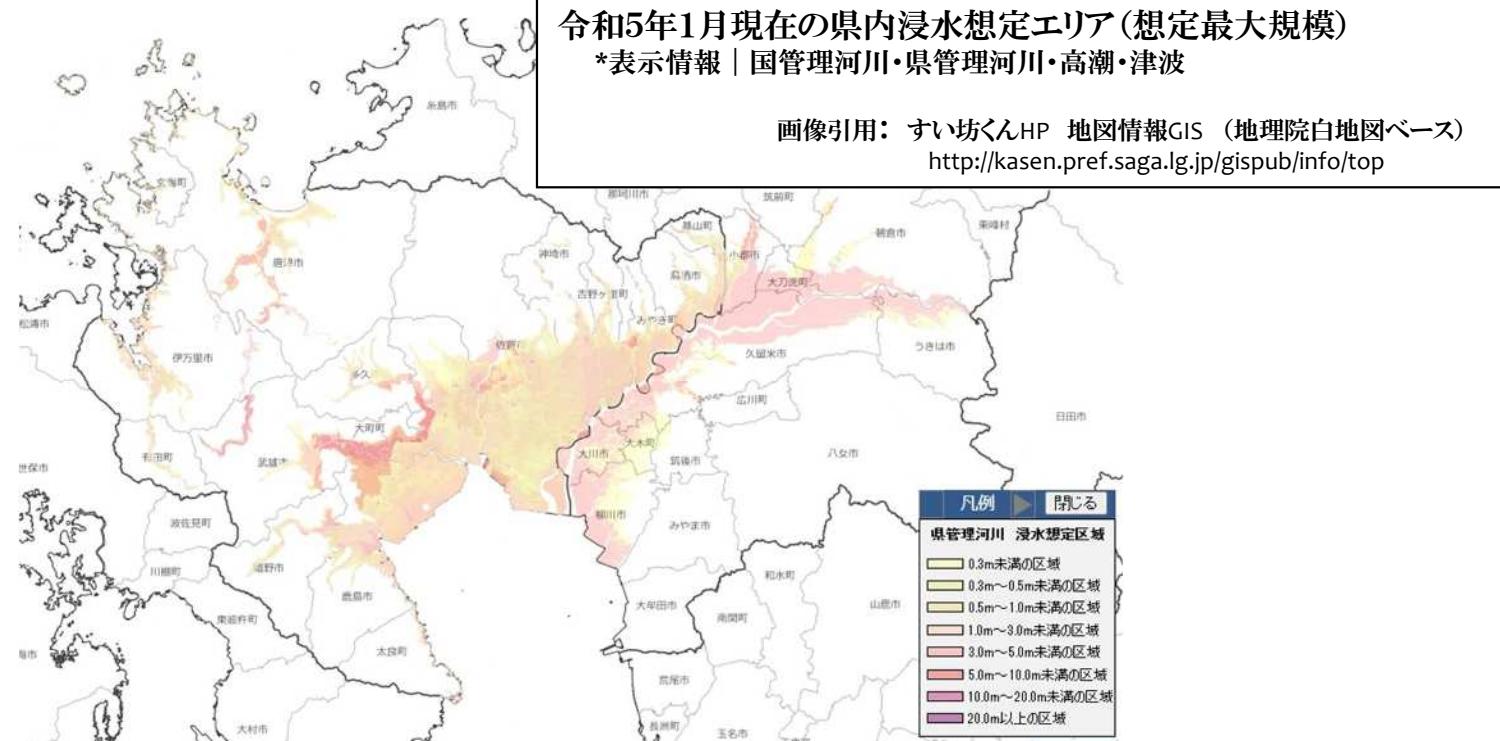
⇒データ配信（事業者等向け）

○「顕著な大雨に関する気象情報」の発表基準を満たした事例（線状降水帯の事例）

⇒気象庁HPの解説ページに自動掲載

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
【住民等への防災情報の周知】

■水害リスク情報空白域の解消に向けた中小河川洪水浸水想定区域図の作成【佐賀県】



令和3年7月の水防法改正

住家等の防護対象がある(山付き護岸でない等)県内ほぼすべての河川

→ 浸水想定区域図 及び ハザードマップの作成 が必要

(作成の目途 : 浸水想定区域図... 令和7年度まで ハザードマップ... 令和8年度まで)

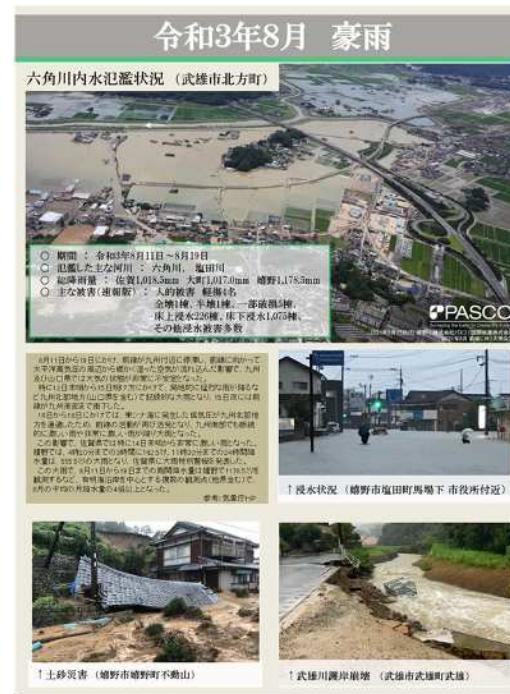
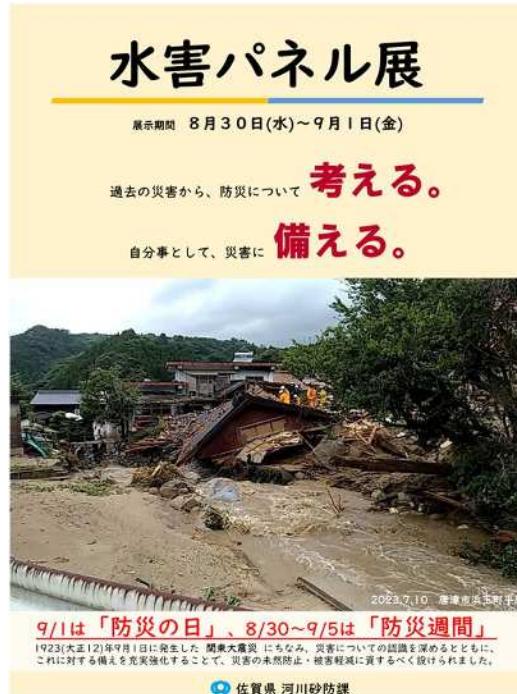
■今後の対応

国のフォローアップ調査に応じて、作成する市町との情報共有を図る

①水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組 【防災意識の啓発】

■あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実【佐賀県】

- 8月30日～9月1日の間、防災週間にあわせて佐賀県で発生した著名な洪水のパネル展示を実施。



■成果

- 防災週間で令和3年8月豪雨による被災状況なども含めたパネル展を実施したことで、広く県民に防災意識の啓発が図られた。

■今後の予定

- 繼続実施。
- 防災週間以外では、各種団体が開催する防災展などへパネルを貸し出し、防災に関する啓発に寄与していきたい。

■水害の記憶の伝承【佐賀県危機管理防災課】

◆『伝えよう 佐賀の災害歴史遺産』

- 県内には、過去の災害対策等を現代に伝える「災害歴史遺産」が建造物や石碑、行事等様々な形で残っているが、その存在が知れ渡っているとは言えない状況にある。
- 県では、災害歴史遺産の由来等を紐解き、そこから得られた教訓を伝えていくことにより、地域の防災力向上に資するとともに、今後も災害歴史遺産を守っていくという意識の高揚を図るため、『伝えよう佐賀の災害歴史遺産』を作成し、県内の小学5年生を対象に、小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校へ配布を行っている。
- 今年度（令和5年度）も同様に、約 9,000部を出水期前までに配布済

